



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日本、外国人対応の病院 100 カ所へ

介護福祉士の在留認可、永住権申請 3 年へ

■ 日本、外国人対応の病院 100 カ所へ

日本政府は外国人の就労や定住促進に向けた環境を整えるため、2020 年までに外国人に対応できる病院を全国で 100 カ所整備し、相続税の減免も検討する。介護福祉士の資格を保有する外国人には新たに在留資格を認めて門戸を広げるという。

20 年までに外国人対応病院 100 カ所に

日本政府は 6 月にまとめた成長戦略で積極的な外国人材の受け入れを重点課題に掲げている。外国人の急患にも十分に対応できる病院は現在 20 程度にとどまるが、16 年度内に 40 カ所まで増やし、東京五輪を開く 20 年までに 100 カ所に広げる。また医療通訳や書類の英訳といった費用を国が助成する。問診票や院内の看板を多言語化する費用はおむね半額を補助し、医療通訳などを置いた場合は約 900 万円を病院に助成するという。17 年度からは相続税の全世界課税をやめ、日本に持つ資産だけを対象とするよう調整する。日本でビジネスをしやすくして外国企業に対日投資を促すため、起業や投資に関連する行政手続きも減らすという。

介護福祉士の在留資格を認可

日本での就労機会拡大を目指して在留資格も緩和する。法務省は介護福祉士の資格を持つ外国人に専門人材としての在留資格を認める方針だ。現在は経済連携協定(EPA)を通じ外国人の介護人材を受け入れているが、インドネシアやフィリピンなど一部の国に限られる。教育機関で日本語や介護職の技能を身につければ日本で働くようになるため、介護サービスに携わる外国人が増えそうだ。外国人研究者など一部の高度人材を対象に永住権を取得しやすくすることも固まっている。現在は外国人が永住権を得るのに 5 年間の在留期間が必要だが、3 年未満へ短縮する方向で関係省庁が協議に入った。在留資格緩和と併せ、途上国支援を目的とした「外国人技能実習制度」に介護分野を追加する方針。

■ 日本企業の海外売上比率、最高に

日本貿易振興機構が発表した「ジェトロ世界貿易投資報告 2016 年版」によると、15 年度の日本企業の海外売上高比率は 58.3% となり、過去最高を更新した。国内市場の成長鈍化を受け、日本企業は海外で稼ぐ姿勢をさらに強めている。

地域別の海外売上高比率は、米国経済の回復を反映し、米州が 2.4 ポイント増の 25.9% と最も高く、アジア大洋州(18.4%)、欧州(8.9%)がこれに続いた。業種別では輸送機器と電気機器の海外売上高比率がそれぞれ 62.5%、58.5% と高かった。海外市場の取り込みが進んでいる半面、円高などの為替変動や海外景気の影響で収益が落ち込むリスクも高まりつつある。一方、15 年の世界の貿易額は前年比 12.7% 減の 16 兆 4467 億ドル(約 1680 兆円)だった。リーマン・ショック後の 09 年以来、6 年ぶりのマイナス成長となった。資源価格の下落や設備投資の低迷が影響した。

■ 中国人客、「爆買い」から「自分用」に

インバウンド(訪日外国人)消費のけん引役だった中国人客の「爆買い」が大きく変容している。円高や中国での関税引き上げなどでブランド品や高級家電の販売が鈍る一方、化粧品や日用品など「自分用」の消費が主体となっている。観光などへの関心も高く、日本企業は柔軟な対応が求められそうだ。日本の免税店では、「客数は増えているが客単価は前年比 2~3 割少ない」と指摘している。専門家は、「関税の税率引き上げと円高で『日本で買った方がお得』という人が減り、『自分用が欲しい』という本来の旅行客需要に戻った」と説明している。訪日客の消費額の落ち込みは顕著で、日銀大阪支店が公表した 6 月の近畿地区百貨店の免税売上高は前年同月比 17.8% 減の約 41 億円と 3 カ月連続減。一方中国では、交流サイト『微信(ウィーチャット)』で商品を購入する中国人が激動しているという。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の慢性疾患患者、約3億人に

世界保健機関(WHO)はこのほど、中国人の10人に1人が糖尿病であると発表した。専門家は、「中国では、心血管病、腫瘍、糖尿病、呼吸器疾患の4つの慢性疾患が、死因の86.6%を占めており、慢性疾患が深刻な問題になっている」と指摘している。北京大学第一病院によると、中国は名実ともに「世界一の糖尿病大国だが、実際には糖尿病だけでなく、近年、慢性疾患の患者が急速に増加しており、社会問題になっている」と説明している。

脳心血管病、悪性腫瘍などの慢性疾患がもたらす疾病負荷は、疾病負荷全体の70%近くを占めており、慢性疾患の予防・治療が急務になっている。

中国の慢性疾患患者

専門家によると、慢性疾患は主に、心血管疾患(心臓発作や脳卒中など)、腫瘍、慢性呼吸器疾患(慢性閉塞性肺疾患やぜんそくなど)、糖尿病の4つの分野に分けられる。慢性疾患は、脳や心臓、腎臓など重要な臓器に害をもたらすため後遺症が残りやすく、労働能力や生活の質に悪影響を及ぼしている。

「中国の住民の栄養・慢性疾患状況報告」によると、12年、中国全土では、18歳以上の大人の25.2%が高血圧で、9.7%が糖尿で、その後上昇の一途だという。死亡の主な要因は脳心血管病、ガン、慢性呼吸器疾患で、全体の79.4%を占めている。

統計によると、中国で慢性疾患と診断されている患者は約3億人。その半分の慢性疾患負荷が65歳以下のグループにかかっているという。

慢性疾患の原因は喫煙や酒

「中国の住民の栄養・慢性疾患状況報告(2015年)」の統計によると、慢性疾患は中国の都市部、農村部の住民の主な死因となっているという。

中国の都市部と農村部では、慢性疾患が原因の死者が死者全体の85.3%と79.5%を占めている。

中国のガンの罹患率は高く、男性に最も多いのが肺癌で、女性に最も多いのは乳ガンだった。

WHOの調査によると、慢性疾患の原因の60%がそのライフスタイルと関係があり、その他、遺伝や医療条件、社会条件、気候なども原因となる。ライフスタイルのうち、食習慣、運動習慣、喫煙、飲酒の4つがおもな危険要因になっているという。

■ 中国、4Gユーザー数6億人を突破

中国工業・情報化部はこのほど、上半期の中国通信業経済運行状況を発表した。

中国の4Gユーザー数は今年上半期に急増し、1~6月に1億8300万人増加した。しかし通信サービスに関するクレームは前期比9.4%増、迷惑メールに関わるクレームは前年同期比9.6%増となった。

中国では迷惑メールと悪意のあるアプリが、依然としてユーザーを悩ませる重要な問題となっているという。

モバイルインターネットの通信量は第2四半期末に、前年同期比123.9%増の37.5億GBに達した。固定ブロードバンドの接続時間は、17.6%増の2兆2000億分。スマートフォン出荷台数は5.3%増の2億900万台、モノのインターネットのエンドユーザー数は46.8%増の8237万9000人となった。

インターネットの通信量が急増すると同時に、モノのインターネット業界も活況を呈している。

中国ではインターネット経済とオンライン物流が融合し、社会・経済の発展を促進している。

■ 中国企業の海外M&A、過去最高に

中国企業による海外企業買収の勢いが止まらない。1~6月の中国企業の海外M&A総額は1225億ドル(約12兆4000億円)となり、過去最高だった15年通年をすでに上回った。世界の海外M&Aに占める比率も2割を超え、欧米勢を上回る存在感を示している。

米調査会社トムソン・ロイターによると、中国企業による海外企業のM&A総額は世界全体の海外M&A金額の20.7%を占め、国・地域別でドイツ(18%)、米国(12%)を抑えてトップに立った。

16年通年では2千億ドルを超える可能性もあるという。買収対象も以前は資源エネルギー分野や製造業が中心だったが、最近はハイテクや医療、小売業に拡大、家電量販最大手の蘇寧雲商集団がイタリアの名門サッカーチラブ「インテル・ミラノ」を買収するなど、中国の消費市場拡大を反映してエンターテインメント分野にも攻勢をかけている。

中国企業が海外への投資を拡大する背景には、家電など多くの製品で国内市場の成長が鈍化している事情もある。人件費の上昇で低価格を売り物にする路線も厳しくなり、先進国企業の技術やブランド力、販路への獲得意欲も高まっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431

